

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書  
(平成 26 年度分)

平成 28 年 3 月  
中野市教育委員会

～はじめに～

平成 20 年 4 月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

これにより、本報告書を作成し公表するものであります。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議しておりますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでおります。

また、平成 26 年 9 月に中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会から答申を受け、教育委員会で協議をし、本年 6 月に「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）」を策定したところでありますが、学校の統廃合の課題も含め、点検・評価の結果も加味しながら、今後もさらなる効果的な教育行政の推進を図ってまいりたいと考えております。

○ 中野市教育委員会名簿 （平成 28 年 2 月 1 日現在）

職名	氏名	任期
委員長	長島 克己	H26. 5. 11～H30. 5. 10
委員長職務代理者	青木 幸子	H25. 5. 11～H29. 5. 10
委員	岡村 博子	H24. 5. 11～H28. 5. 10
委員	市川 真一	H27. 6. 24～H31. 6. 23
教育長	小嶋 隆徳	H25. 5. 11～H29. 5. 10

# 目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 5
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
(1) 教育委員会運営事業	… 7
(2) 教育委員会事務局事務	… 8
(3) 教職員住宅管理事業	… 9
(4) 奨学基金繰出金	…10
(5) 小学校管理事業	…11
(6) 小学校運営事業	…12
(7) 小学校維持整備事業	…13
(8) 小学校一般教育振興事業	…14
(9) 小学校教育扶助事業	…15
(10) 小学校教育用コンピュータ設置事業	…16
(11) 特色ある小学校づくり事業	…17
(12) 中学校管理事業	…18
(13) 中学校運営事業	…19
(14) 中学校維持整備事業	…20
(15) 中学校一般教育振興事業	…21
(16) 英語指導助手招致事業	…22
(17) 中学校教育扶助事業	…23
(18) 中学校教育用コンピュータ設置事業	…24
(19) 特色ある中学校づくり事業	…25

2	学校給食センター	
	(1) 学校給食センター管理事業	…26
	(2) 学校給食センター運営事業	…27
3	生涯学習課	
	(1) 社会教育総務事務	…28
	(2) 生涯学習推進事業	…29
	(3) 文化財保護・保存管理事業	…30
	(4) 埋蔵文化財発掘調査事業	…31
	(5) 高遠山古墳保存整備事業	…32
	(6) 山田家資料館地域資料調査事業	…33
4	公民館	
	(1) 中央公民館管理事業	…34
	(2) 中央生涯学習推進事業	…35
	(3) 中央公民館維持整備事業	…36
	(4) 北部公民館管理事業	…37
	(5) 北部生涯学習推進事業	…38
	(6) 北部公民館維持整備事業	…39
	(7) 西部公民館管理事業	…40
	(8) 西部公民館生涯学習推進事業	…41
	(9) 豊田公民館管理事業	…42
	(10) 永田地区館管理事業	…43
	(11) 豊田生涯学習推進事業	…44
5	図書館	
	(1) 図書館管理事業	…45
	(2) 図書館運営事業	…46
	(3) ブックスタート事業	…47
6	博物館	
	(1) 博物館管理事業	…48
	(2) 博物館運営事業	…49

## 第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

### 1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づいて実施するものです。

### 2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

### 3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、平成26年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。

#### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 第2章 教育委員会の活動状況

### 1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成26年 4月23日	議案第1号	中野市就学相談委員会委員の任命について
	議案第2号	中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会委員の任命について
	議案第3号	中野市学校給食センター運営委員会委員の任命について
	議案第4号	中野市社会教育委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	学校評議員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	報告第4号	外国人の就学許可の報告について
	協議第1号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 5月12日	議案第1号	中野市教育委員会委員長の選挙について
	議案第2号	中野市教育委員会委員長職務代理者の指定について
平成26年 5月22日	報告第1号	学校評議員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第3号	自動車損害事故に係る示談及び損害賠償の額の決定の専決処分の報告について
	報告第4号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了解事項の取り交わしについて
	協議第2号	中野市奨学基金の貸与について
	協議第3号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 6月23日	議案第1号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第2号	中野市学校給食センター運営委員会委員の委嘱（任命）について

	議案第3号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱について
	議案第4号	中野市立図書館協議会委員の委嘱について
	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	報告第3号	外国人の就学許可の報告について
	協議第1号	営利企業等従事許可について
	協議第2号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 7月24日	報告第1号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市子ども読書活動推進連絡会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	営利企業等従事許可について
	協議第2号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 8月25日	議案第1号	平成25年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について
	議案第2号	小学校教科用図書の採択について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	報告第2号	外国人の就学許可の報告について
	協議第1号	中野市総合計画審議会の委員推薦について
	協議第2号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 9月26日	報告第1号	市議会9月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	営利企業等従事許可について
	協議第2号	当面する諸行事、会議等について
平成26年 10月28日	議案第1号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱について
	報告第1号	外国人の就学許可の報告について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	平成26年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要の公表について
	協議第2号	営利企業等従事許可について
	協議第3号	当面する諸行事、会議等について

平成 26 年 11 月 20 日	議案第 1 号	特別支援学級用一般図書の採択について
	報告第 1 号	外国人の就学許可の報告について
	報告第 2 号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第 1 号	営利企業等従事許可について
	協議第 2 号	当面する諸行事、会議等について
平成 26 年 12 月 19 日	議案第 1 号	平成 26 年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第 5 号）の専決処分の承認について
	報告第 1 号	市議会 12 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面する諸行事、会議等について
平成 27 年 1 月 23 日	議案第 1 号	中野市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例（案）について
	議案第 2 号	中野市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正する条例（案）について
	議案第 3 号	中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会条例を廃止する条例（案）について
	議案第 4 号	中野市教育委員会広告式の規則等の一部を改正する等の規則（案）について
	議案第 5 号	中野市学校医及び学校歯科医の嘱託等に関する規則及び中野市学校薬剤師の嘱託等に関する規則の一部を改正する規則（案）について
	報告第 1 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面する諸行事、会議等について
平成 27 年 2 月 27 日	議案第 1 号	平成 26 年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第 8 号）について
	議案第 2 号	平成 27 年度中野市一般会計（教育費）予算について
	報告第 1 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	平成 25 年度教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価書（案）について
	協議第 2 号	当面する諸行事、会議等について
平成 27 年 3 月 17 日	議案第 1 号	校長及び教頭の任免に係る内申の専決処分の報告について
	議案第 2 号	教育次長及び課長の任免について



平成 27 年 3 月 25 日	議案第 1 号	中野市立図書館規則の一部を改正する規則（案）について
	報告第 1 号	市議会 3 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面する諸行事、会議等について

## 2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

月	主な活動内容
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転入校長、教頭及び一般職人事異動の発令</li> <li>・ 小中学校入学式、校長着任式</li> <li>・ 市校長会、教頭会への出席</li> <li>・ 県教委と市町村教委の連絡会（随時）</li> <li>・ 教育委員会協議会（随時）</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中野市成人式</li> <li>・ 関東甲信静地区市町村教育委員会連合会総会及び研修会</li> <li>・ 北茨城市教育委員会視察来訪</li> <li>・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会及び研修会</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校訪問（中野小、平野小、高丘小、長丘小）</li> <li>・ 小学校運動会（延徳小、平野小、倭小）</li> <li>・ 市議会 6 月定例会</li> <li>・ 中野、下高井校長会との懇談会（随時）</li> <li>・ 平成 26 年度中高飯水地区小学校教科用図書採択研究協議会（～ 8 月）</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年健全育成強調月間一斉啓発活動</li> <li>・ 学校訪問（豊井小、永田小、南宮中、豊田中）</li> <li>・ 長野県市町村教育委員会連絡協議会（随時）</li> <li>・ 市町村教委と県教委との懇談会</li> </ul>

8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部落解放、人権政策確立要求中高地区総決起集会</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会9月定例会</li> <li>・中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会答申</li> <li>・学校訪問（日野小、延徳小、科野小、倭小）</li> <li>・小学校運動会（中野小、日野小、平岡小、科野小、豊井小、永田小）</li> <li>・中学校学校祭（南宮中、中野平中、高社中、豊田中）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問（平岡小、中野平中、高社中）</li> <li>・小学校運動会（高丘小、長丘小）</li> <li>・平成26年度市政功労者、善行者表彰式</li> <li>・中野下高井、飯水教育課程研究協議会</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県美術教育研究大会北信三支部合同大会</li> <li>・子ども議会</li> <li>・北信教育事務所との懇談会</li> <li>・2014 差別をなくす市民集会</li> <li>・理事者と教育委員の懇談会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会12月定例会</li> <li>・市青少年健全育成推進市民集会</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山晋平記念音楽賞優秀賞入選曲発表会</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なかの21市民講座</li> <li>・生涯学習市民のつどい</li> <li>・差別をなくす講演会</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会3月定例会</li> <li>・小中学校卒業式</li> <li>・退職校長及び一般職人事異動の発令</li> </ul>

### 第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価

事務事業マネジメントシート（平成26年度成果点検）

事務事業No. 100101

事務事業名		教育委員会運営事業	成果点検日	平成27年9月1日
			部・局	教育委員会事務局
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	課・室	学校教育課
	節	1節 心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	係	総務係
	項	1項 小・中学校教育の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計	実施計画	
	款	10款 教育費	未計上	
	項	1項 教育総務費	実施期間	
	目	1目 教育委員会費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	中野市の小中学校及び保護者	教育の充実を図る。
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。	
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。	
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	教育委員会の開催	14回
	教育委員による学校訪問	15校

事務 イン プ ス ト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	3,722,000	3,535,000
補正予算		円			
合計		円	3,722,000	3,535,000	3,736,000
決算（見込）額 A	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
	H27は予算額 一般財源	円	3,473,513	3,285,886	3,736,000
職員数	正規職員	人	0.95	0.95	0.95
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,270,950	6,280,450	6,280,450
総事業費 A+B	円	9,744,463	9,566,336	10,016,450	
市民1人当たりコスト	円	218	216	228	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育委員会の開催	目標	12回	12回	12回
	成果	15回	14回	—
教育委員の学校訪問	目標	15校	15校	15校
	成果	15校	15校	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月教育委員会を開催した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催と同時に、総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	総務係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8206
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	2目	教育委員会事務局費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象 (誰のために)	中野市の小中学校 及び保護者	意図 (どのような状態にしたいのか)	教育環境の充実を図る。
	現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少。		
市が行う理由 及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	通学路防犯灯の維持管理		279灯	
	市費による適正な学校職員の配置		15校	

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	33,651,000	37,347,000
補正予算		円			
合計		円	33,651,000	37,347,000	36,315,000
決算 (見込) 額 A	円		32,271,045	33,155,227	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
	一般財源	円	32,271,045	33,155,227	36,315,000
職員数	正規職員	人	1.05	1.05	1.05
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,931,050	6,941,550	6,941,550
総事業費 A+B	円	39,202,095	40,096,777	43,256,550	
市民1人当たりコスト	円	876	905	982	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
防犯灯の維持管理執行率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
市費による学校職員の 配置学校数	目標	15校	15校	15校
	成果	15校	15校	—
平成26年度の 達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。 様々な子どもたちに対応するため、市費による職員配置を実施した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き教育環境の充実を図る。						

事務事業名		教職員住宅管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	課・室	学校教育課
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	係	総務係
	項	1項	小・中学校教育の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	3目	教職員住宅費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	教員住宅の維持管理			29戸

事務インパクト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		62,625,000	3,010,000
補正予算		円		7,049,000		
合計		円		69,674,000	3,010,000	2,479,000
決算（見込）額 A			円	69,378,488	2,958,581	-
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額			円	69,378,488	2,958,581	2,479,000
職員数	正規職員	人		0.59	0.59	0.59
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		3,894,590	3,900,490	3,900,490
総事業費 A+B			円	73,273,078	6,859,071	6,379,490
市民1人当たりコスト			円	1,638	155	145

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教職員住宅希望者の入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	-
教職員住宅の適正な維持管理率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	-
平成26年度の達成状況と分析	達成	小田中教職員住宅の6戸を普通財産に所管替えし、有効活用を図った。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き入居率の向上を図るとともに、適正な管理を維持する。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	3項	高等学校以上の教育の充実	係	総務係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8206
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	4目	奨学基金費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	高等学校及び大学等に進学予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。
現状・課題	基金に不足が生じるため、一般会計から繰入をしている。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例
事務事業概要	奨学基金不足分を繰り出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。	
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査	1回

事務インプット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	11,008,000	11,009,000
補正予算		円			
合計		円	11,008,000	11,009,000	11,038,000
決算（見込）額 A	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	16,489	5,291	30,000
	H27は予算額 一般財源	円	10,990,123	11,001,788	11,008,000
職員数	正規職員	人	0.55	0.55	0.55
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	3,630,550	3,636,050	3,636,050
総事業費 A+B	円	14,637,162	14,643,129	14,674,050	
市民1人当たりコスト	円	327	330	333	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
奨学金新規貸与者数	目標	8人	8人	8人
	成果	8人	7人	-
-	目標			
	成果			-
平成26年度の達成状況と分析	未達成	貸与予定者8名であったが、1名辞退により7名となった。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き、次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	課・室	学校教育課
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	係	学校教育係
	項	1項	小・中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に設備や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由 及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	小学校施設・設備の維持管理を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			11校
	学校施設管理に係る備品の購入			11校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			11校

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	76,718,000	97,830,000
補正予算		円			
合計		円	76,718,000	97,830,000	95,066,000
決算（見込）額	A	円	70,824,509	91,623,572	—
	財源内訳				
H27は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	31,891	22,497	1,003,000
一般財源	円	70,792,618	91,601,075	94,063,000	
職員数	正規職員	人	0.96	0.96	0.96
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,336,960	6,346,560	6,346,560
総事業費 A+B	円	77,161,469	97,970,132	101,412,560	
市民1人当たりコスト	円	1,725	2,211	2,303	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管理備品の購入	目標	11校	11校	11校
	成果	11校	11校	—
児童用机・椅子の更新	目標	1校	2校	1校
	成果	1校	2校	—
平成26年度の 達成状況と分析	達成	計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備が行えた。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備が行う。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
	就学予定者（来入児）	就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。	
現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	児童及び教職員の健康診断・検診等		11校
	スクールバスの運行		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校

事務 イン プ ツ ト コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		66,952,000	66,799,000
補正予算		円				
合計		円		66,952,000	66,799,000	74,964,000
決算（見込）額	A	円		63,420,852	63,513,508	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円			8,410	3,501,000
H27は予算額	一般財源	円		63,420,852	63,505,098	71,463,000
職員数	正規職員	人		1.23	1.24	1.24
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		8,119,230	8,197,640	8,197,640
総事業費	A+B	円		71,540,082	71,711,148	83,161,640
市民1人当たりコスト		円		1,599	1,618	1,889

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
健康診断・検診結果に基づく指導等を受けた児童	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施する。						



事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	施設係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8204
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
	施設利用者、災害避難所として利用する市民	安全な施設として提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などの快適で安全な学習環境を維持整備している。屋内運動場の非構造部材耐震化工事などを計画的に実施している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	学習環境の向上、災害に備えた防災強化などの工事を実施する。		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	屋内運動場非構造部材耐震化工事		5校
	保健室シャワーユニット設置工事		3校
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		2校
	グラウンド整備工事		1校

事務インプット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		147,358,000	131,455,000
補正予算		円				
合計		円		147,358,000	131,455,000	49,421,000
決算（見込）額	財源内訳	A	円	137,442,010	129,126,409	—
	国庫支出金	円		8,033,000	8,752,000	7,783,000
	県支出金	円				
	市債	円		17,800,000	33,800,000	
	その他特定財源	円				
職員数	H27は予算額	一般財源	円	111,609,010	86,574,409	41,638,000
	正規職員	人		0.58	0.58	0.58
	嘱託職員	人				
	人件費	B	円	3,828,580	3,834,380	3,834,380
総事業費		A+B	円	141,270,590	132,960,789	53,255,380
市民1人当たりコスト		円		3,157	3,000	1,210

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
屋内運動場非構造部材の耐震化率	目標	36.0%	73.0%	100.0%
	成果	36.0%	73.0%	—
図書室及び音楽室のエアコン設置率	目標	18.0%	36.0%	55.0%
	成果	18.0%	36.0%	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	学習環境の向上及び屋内運動場の防災機能が強化した。		

平成28年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き工事を計画的に実施する。						

事務事業名		小学校一般教育振興事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	心身の発達に応じた教育を受ける。	
	就学予定者（来入児）	就学相談等により、適正な就学に備える。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、就学相談等を行っている。		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		11校
	「夢の教室」の開催		4校
	学校人権教育の実施		11校
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置		11校

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算 額	当初予算	円		81,306,000	84,266,000
補正予算		円			39,705,000	
合計		円		81,306,000	123,971,000	96,845,000
決算（見込）額	A	円		79,762,518	117,862,284	—
財源 内訳	国庫支出金	円		750,000		
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		200,000	1,300,000	1,710,000
H27は予算額	一般財源	円		78,812,518	116,562,284	95,135,000
職員 数	正規職員	人		0.44	0.44	0.44
	嘱託職員	人		1.00	1.00	2.00
	人件費 B	円		5,041,440	5,059,840	7,210,840
総事業費	A+B	円		84,803,958	122,922,124	104,055,840
市民1人当たりコスト		円		1,895	2,774	2,363

成果指標	アウトカム	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
教育振興教具の購入による教育を受けた児童数	目標	2,569	人	2,470	人	2,391	人
	成果	2,569	人	2,470	人	—	
—	目標						
	成果					—	
平成26年度の達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。					

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業	成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節 心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項 小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計	内線電話	8205
	款	10款 教育費	実施計画	
	項	2項 小学校費	未計上	
	目	2目 小学校教育振興費	実施期間	
			合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者 特別支援学級に入級する児童等の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。 経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増大している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。	
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給	210人
	特別支援教育就学奨励費の支給	81人

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	20,417,000	22,940,000
補正予算		円			
合計		円	20,417,000	22,940,000	22,853,000
決算（見込）額 A	国庫支出金	円	986,677	1,303,534	809,000
	県支出金	円	75,000	81,000	122,000
	市債	円			
	その他特定財源	円			
	H27は予算額 一般財源	円	17,742,183	17,406,724	21,922,000
職員数	正規職員	人	0.24	0.24	0.24
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	1,584,240	1,586,640	1,586,640
総事業費 A+B	円	20,388,100	20,377,898	24,439,640	
市民1人当たりコスト	円	456	460	555	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支給要件を満たし、支給を希望する者への支給率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	児童が、等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童が、等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した情報学習の充実を図る。
	現状・課題	多額の費用が掛かるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面において、より一層のセキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務インプット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	28,980,000	62,495,000
補正予算		円			
合計		円	28,980,000	62,495,000	83,767,000
決算（見込）額	A	円	27,759,340	61,194,180	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	27,759,340	61,194,180	83,767,000
職員数	正規職員	人	0.24	0.24	0.24
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	1,584,240	1,586,640	1,586,640
総事業費	A+B	円	29,343,580	62,780,820	85,353,640
市民1人当たりコスト		円	656	1,417	1,939

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ICT活用の教育を受けられる児童数	目標	2,569人	2,470人	2,391人
	成果	2,569人	2,470人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	確かな学力をより効果的に育成するためには、協働型・双方向型の授業革新が必要であり、より一層の充実が望まれる。		

平成28年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		特色ある小学校づくり事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～ 平成26年度

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	生きる力を育む教育の充実を図る。	
現状・課題	一人ひとりを大切にしたい楽しい学校づくりをめざし、地域と連携した体験学習や交流活動など、個性ある学校独自の事業を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地域と連携した体験学習等を通じて心の教育の充実を図るため	
事務事業概要	各学校が創意工夫を活かした特色ある教育、特色ある学校づくりの負担金の交付や、図書の実施や総合学習の支援を行う。		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学校図書の購入		11校
	特色ある学校づくり事業負担金の交付		11校

事務イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		5,421,000	5,316,000
補正予算		円				
合計		円		5,421,000	5,316,000	0
決算（見込）額	A		円	5,434,448	5,282,515	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	5,434,448	5,282,515	0	
職員数	正規職員	人		0.09	0.09	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		594,090	594,990	0
総事業費 A+B		円		6,028,538	5,877,505	0
市民1人当たりコスト		円		135	133	0

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校図書の購入により教育の充実を受けた児童数	目標	2,569人	2,470人	—人
	成果	2,569人	2,470人	—
地域と連携した教育活動の実施	目標	11校	11校	—校
	成果	11校	11校	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	各学校が創意工夫を活かした特色ある教育、学校づくりができた。		

平成28年度の実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	平成27年度から小学校一般教育振興事業（100108）へ統合			

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	中学校施設の維持管理を行う。			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			4校
	学校施設管理に係る備品の購入			4校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			4校

事務イン プット コスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	47,345,000	59,771,000
補正予算		円			
合計		円	47,345,000	59,771,000	60,896,000
決算（見込）額	A	円	44,846,952	55,808,255	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	45,519	42,135	520,000
H27は予算額	一般財源	円	44,801,433	55,766,120	60,376,000
職員数	正規職員	人	0.96	0.96	0.96
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,336,960	6,346,560	6,346,560
総事業費	A+B	円	51,183,912	62,154,815	67,242,560
市民1人当たりコスト		円	1,144	1,402	1,527

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
管理備品の購入	目標	4校	4校	4校
	成果	4校	4校	-
児童用机・椅子の更新	目標	1校	1校	1校
	成果	1校	1校	-
平成26年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備が行えた。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備が行う。						

事務事業名		中学校運営事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員		意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
	現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法			
事務事業概要	生徒の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。				
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	生徒及び教職員の健康診断・検診等			4校	
	遠距離通学定期購入			4校	
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務			4校	

事務イン プット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		35,489,000	37,823,000
補正予算		円				
合計		円		35,489,000	37,823,000	38,832,000
決算（見込）額	A	円		34,044,665	36,619,360	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円			330,114	1,000
<small>H27は予算額</small>	一般財源	円		34,044,665	36,289,246	38,831,000
職員数	正規職員	人		1.23	1.22	1.22
	嘱託職員	人		1.00		
	人件費 B	円		10,256,230	8,065,420	8,065,420
総事業費	A+B	円		44,300,895	44,684,780	46,897,420
市民1人当たりコスト		円		990	1,008	1,065

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
健康診断・検診結果に基づく指導等を受けた生徒	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	生徒・教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒・教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	施設係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8204
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
		施設利用者、災害避難所として利用する市民		安全な施設として提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などの快適で安全な学習環境を維持整備している。屋内運動場の非構造部材耐震化工事などを計画的に実施している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	学習環境の向上、災害に備えた防災強化などの工事を実施する。			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	屋内運動場非構造部材耐震化工事		1校	
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		1校	

事務事業インプットコスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	46,858,000	32,205,000
補正予算		円			
合計		円	46,858,000	32,205,000	61,638,000
決算（見込）額 A		円	42,539,111	30,643,920	—
	財源内訳				
H27は予算額	国庫支出金	円	7,118,000	5,226,000	12,041,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
職員数	一般財源	円	35,421,111	25,417,920	49,597,000
	正規職員	人	0.58	0.58	0.58
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	3,828,580	3,834,380	3,834,380
	総事業費 A+B	円	46,367,691	34,478,300	65,472,380
	市民1人当たりコスト	円	1,036	778	1,487

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
屋内運動場非構造部材の耐震化率	目標	25.0%	50.0%	100.0%
	成果	25.0%	50.0%	—
図書室及び音楽室のエアコン設置率	目標	25.0%	50.0%	75.0%
	成果	25.0%	50.0%	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	学習環境の向上及び屋内運動場の防災機能が強化した。		

平成28年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き工事を計画的に実施する。						



事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	心身の発達に応じた教育を受ける。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、講演会等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、講演会等を行う。		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		4校
	中学生被爆地派遣		1校
	学校人権教育の実施		4校
		心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員等の配置	
		4校	

事務イン プット	項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		50,569,000	56,895,000
補正予算		円				
合計		円		50,569,000	56,895,000	71,600,000
決算（見込）額	A		円	46,888,373	54,929,306	—
	財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円	250,000	250,000	250,000
県支出金		円				
市債		円				
その他特定財源		円	30,180	400,000	400,000	
職員数	一般財源	円	46,608,193	54,279,306	70,950,000	
	正規職員	人	0.44	0.05	0.05	
	嘱託職員	人	1.00	1.00	1.00	
総事業費	A+B		円	51,929,813	57,410,856	74,081,550
	人件費 B		円	5,041,440	2,481,550	2,481,550
市民1人当たりコスト		円	1,161	1,295	1,683	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育振興教具の購入による教育を受けた生徒数	目標	1,414人	1,427人	1,404人
	成果	1,414人	1,427人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		英語指導助手招致事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	総務係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8206
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	ネイティブスピーカーに触れ、英語学習の楽しさや興味を持たせる。
	現状・課題	中学校4校と小学校11校を4人のAETで英語学習をしている。		
市が行う理由及びその根拠	その他	小中学校の英語教育の充実を図るため。		
事務事業概要	AETの招致、学校との連絡調整、AETの活動支援を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	AETの配置		4名	

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	12,087,000	15,260,000
補正予算		円			
合計		円	12,087,000	15,260,000	16,572,000
決算（見込）額	A	円	11,708,432	13,594,333	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	11,708,432	13,594,333	16,572,000
職員数	正規職員	人	0.45	0.64	0.64
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	2,990,253	4,231,040	4,231,040
総事業費	A+B	円	14,698,685	17,825,373	20,803,040
市民1人当たりコスト		円	329	402	472

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
AETの配置数	目標	4人	4人	4人
	成果	3人	4人	-
AETによる英語学習をした小学校数	目標	11校	11校	11校
	成果	11校	11校	-
平成26年度の達成状況と分析	達成	AETを3名から4名に増やし、英語学習の充実を図った。		

平成28年度の 実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	小学校の英語学習をさらに充実させるため、AETを1名増員したい。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校教育課
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者 特別支援学級に入級する生徒等の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。 経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増大している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。	
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給	140人
	特別支援教育就学奨励費の支給	41人

事務イン コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		23,120,000	25,175,000
補正予算		円				
合計		円		23,120,000	25,175,000	24,064,000
決算（見込）額	A		円	21,148,369	21,101,482	—
	財源内訳	国庫支出金	円	802,323	1,088,466	877,000
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
H27H予算額	一般財源	円	20,346,046	20,013,016	23,187,000	
職員数	正規職員	人	0.24	0.24	0.24	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	1,584,240	1,586,640	1,586,640	
総事業費 A+B		円	22,732,609	22,688,122	25,650,640	
市民1人当たりコスト		円	508	512	583	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支給要件を満たし、支給を希望する者への支給率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
	成果	100.0%	100.0%	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	生徒が、等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒が、等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	課・室	学校教育課
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	係	学校教育係
	項	1項	小・中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象 (誰のために)	生徒	意図 (どのような状態にしたいのか)	ICTを活用した情報学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用が掛かるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面において、より一層のセキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務事業 イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		13,347,000	35,967,000
補正予算		円				
合計		円		13,347,000	35,967,000	51,423,000
決算 (見込) 額	A	円		13,455,134	32,875,293	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額	一般財源	円		13,455,134	32,875,293	51,423,000
職員数	正規職員	人		0.24	0.09	0.09
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		1,584,240	594,990	594,990
総事業費	A+B	円		15,039,374	33,470,283	52,017,990
市民1人当たりコスト		円		336	755	1,181

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ICT活用の教育を受けられる生徒数	目標	1,414人	1,427人	1,404人
	成果	1,414人	1,427人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	確かな学力をより効果的に育成するためには、協働型・双方向型の授業革新が必要であり、より一層の充実が望まれる。		

平成28年度の 実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		特色ある中学校づくり事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	節	1節 心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育		課・室	学校教育課
	項	1項 小・中学校教育の充実		係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款 教育費		実施計画	
	項	3項 中学校費		計上	
	目	2目 中学校教育振興費		実施期間	
				合併前	～ 平成26年度

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	生きる力を育む教育の充実を図る。	
現状・課題	一人ひとりを大切にしたい楽しい学校づくりをめざし、地域と連携した体験学習や交流活動など、個性ある学校独自の事業を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地域と連携した体験学習等を通じて心の教育の充実を図るため	
事務事業概要	各学校が創意工夫を活かした、特色ある教育、特色ある学校づくりをするため、図書の実践や総合学習の充実を図る。		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学校図書の購入		4校
	特色ある学校づくり事業負担金の交付		4校

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額	当初予算	円	2,569,000	2,597,000	0
補正予算		円				
合計		円	2,569,000	2,597,000	0	
決算（見込）額	A	円	2,561,260	2,587,971	—	
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	2,561,260	2,587,971	0	
職員数	正規職員	人	0.09	0.05		
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	594,090	330,550	0	
総事業費 A+B		円	3,155,350	2,918,521	0	
市民1人当たりコスト		円	71	66	0	

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校図書の購入により教育の充実を受けた生徒数	目標	1,414人	1,427人	—人
	成果	1,414人	1,427人	—
地域と連携した教育活動の実施	目標	4校	4校	—校
	成果	4校	4校	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	各学校が創意工夫を活かした特色ある教育、学校づくりができた。		

平成28年度の実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	平成27年度から中学校一般教育振興事業（100115）へ統合			

事務事業名		学校給食センター管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校給食センター
	項	2項	学校給食の充実	係	南部・北部・豊田
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8018・8020・8022
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	安全で安心な学校給食を食べてもらう。
	現状・課題	安全で安心な学校給食を調理し提供できるよう、調理機器のメンテナンス・修繕、施設の修繕を行ったが、経年経過とともに故障、修繕箇所が多くなってきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の修繕		8件	
	調理機器のメンテナンス、修繕		11件	

事務事業 イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		51,114,000	56,221,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		51,114,000	56,221,000	56,090,000
決算（見込）額 A			円	49,979,246	53,155,220	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		276,236	245,326	38,000
<small>H27は予算額</small>	一般財源	円		49,703,010	52,909,894	56,052,000
職員数	正規職員	人		2.50	2.50	2.50
	嘱託職員	人		0.30	0.00	0.00
	人件費 B	円		17,143,600	16,527,500	16,527,500
総事業費 A+B			円	67,122,846	69,682,720	72,617,500
市民1人当たりコスト			円	1,500	1,572	1,649

成果指標	アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定した給食の提供 児童・生徒数	目標		—人	—人	—人
	成果		3,975人	3,892人	—
—	目標				
	成果				
平成26年度の 達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。			

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	1節	心豊かでたくましい子どもを育てる学校教育	課・室	学校給食センター
	項	1項	小・中学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8018・8020・8022
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	地元農産物を使用した、安価で安全・安心な学校給食を食べてもらう。	
現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢に応じた、栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	地元農産物の食材を活かし、安全・安心な学校給食の提供を行う。		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	小中学校児童・生徒に、安価で安全・安心な学校給食の提供		稼働日数 平均 205日

事務イン プット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		284,240,000	286,237,000
補正予算		円				
合計		円		284,240,000	286,237,000	281,968,000
決算（見込）額	A	円		281,311,417	283,159,703	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		237,128,575	237,819,531	239,332,000
職員数	一般財源	円		44,182,842	45,340,172	42,636,000
	正規職員	人		6.60	8.60	8.60
	嘱託職員	人		14.70	13.00	13.00
	人件費	B	円	74,980,500	84,817,600	84,817,600
	総事業費	A+B	円	356,291,917	367,977,303	366,785,600
	市民1人当たりコスト	円		7,963	8,303	8,331

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
異物混入件数	目標	0件	0件	0件
	成果	35件	51件	—
地元農産物（野菜）の使用率	目標	60%	60%	60%
	成果	58.29%	57.07%	—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	地元農産物を優先して使用しているが、気象条件や災害などにより数量確保が厳しい場合があるため、使用率の向上が頭打ちになってきている。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	異物混入件数を減らし、地元農産物を優先的に使用して、安全・安心な学校給食の提供を行う。						

事務事業名		社会教育総務事務		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	教委育委員会事務局
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	係	生涯学習推進係
	項	1項	生涯学習機会の提供	内線電話	8261
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	1目	社会教育総務費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動の充実を図る。
現状・課題	社会教育委員活動を遂行している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育活動をする委員の数		10名	

事務イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		498,000	485,000
補正予算		円				
合計		円		498,000	485,000	450,000
決算（見込）額 A		円		271,797	256,312	-
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額	一般財源	円		271,797	256,312	450,000
職員数	正規職員	人		1.03	1.02	0.95
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		6,799,030	6,743,220	6,280,450
総事業費 A+B		円		7,070,827	6,999,532	6,730,450
市民1人当たりコスト		円		158	158	153

成果指標 アウトガム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会教育委員の数	目標	10人	10人	10人
	成果	10人	10人	-
-	目標			
	成果			-
平成26年度の達成状況と分析	達成	10人の委員を委嘱し達成できた。		

平成28年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	10名の社会教育委員と社会教育活動の推進を図る。						



事務事業名		生涯学習推進事業	成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節 学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	生涯学習課
	項	1項 生涯学習機会の提供	係	生涯学習推進係
予算体系	会計	一般会計	内線電話	8261
	款	10款 教育費		実施計画
	項	4項 社会教育費		未計上
	目	1目 社会教育総務費		実施期間
			合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、その成果を発表できるようにする。
	現状・課題	学びの成果を適切に活かすことのできる機会の確保。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市生涯学習基本構想、第2次子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	中野市生涯学習基本構想のもとに、市民の学習活動の促進はもとより、市民と行政が、一体となって生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	生涯学習市民のつどいの開催		H27年2月開催	
	中野まなびい塾の開催		開催回数10回、参加者数750人	
	生涯学習情報の発行		年4回発行	
中野市子ども読書活動推進事業		ブックリスト発行		

事務事業イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		720,000	1,722,000
補正予算		円				
合計		円		720,000	1,722,000	928,000
決算（見込）額 A			円	589,058	1,560,774	—
財源内訳 H27は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	一般財源	円		589,058	1,560,774	928,000
職員数	正規職員	人		1.02	1.02	0.97
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		6,733,020	6,743,220	6,412,670
総事業費 A+B			円	7,322,078	8,303,994	7,340,670
市民1人当たりコスト			円	164	187	167

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中野まなびい塾参加人数	目標	—人	750人	750人
	成果	749人	513人	—
子ども読書推進連絡会議	目標	3回	3回	3回
	成果	3回	3回	—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	中野まなびい塾で、参加者の多い団体の利用がなかったため、達成できなかった。		

平成28年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	上げる	成果	上げる
	学びの機会を増やすため、講座メニューの見直しをする。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	3節	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	項	1項	文化財の保存と活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民の地域文化に対する意識の向上を図る。
現状・課題	文化財を適切に保存管理する費用及び活用する費用が必要。社会教育・学校教育等との連携により、啓発及び活用を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	文化財の指定、啓発、管理及び活用を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	中野市文化財保護審議会の開催			2回開催
	十三崖チョウゲンボウ生態環境調査			延べ14回・24人
指定文化財保存活用謝礼			52件・514,700円	

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	10,453,000	10,262,000
補正予算		円	998,000		
合計		円	11,451,000	10,262,000	15,521,000
財源内訳	決算（見込）額 A	円	9,091,768	8,457,815	—
	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
職員数	一般財源	円	9,091,768	8,457,815	15,521,000
	正規職員	人	1.28	1.22	1.07
	嘱託職員	人	0.75	1.15	0.60
総事業費 A+B	円	19,143,798	18,996,885	23,885,370	
市民1人当たりコスト	円	428	429	543	

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
文化財の保護・保存件数（指定文化財数）	目標	1件	68件	68件
	成果	68件	68件	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	指定文化財数を維持できた。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	3節	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	項	1項	文化財の保存と活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	周知の埋蔵文化財包蔵地の範囲や遺跡の全体像を知ることができる。	
現状・課題	周知の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査により、記録保存する必要がある。 発掘による遺跡の範囲・遺構の分布状況調査から、正確な遺跡の全体像を解明する必要がある。		
市が行う理由 及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法	
事務事業概要	周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に伴う記録作成のための発掘調査を行う。 埋蔵文化財調査の必要がある場合の発掘調査を行う。		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	柳沢遺跡範囲確認調査		(46㎡) 1遺跡

事務事業 イン プット コスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	17,966,000	6,964,000
補正予算		円	-7,317,000		
合計		円	10,649,000	6,964,000	6,108,000
決算（見込）額 A		円	10,522,899	2,420,940	-
財源内訳	国庫支出金	円	7,417,000	482,000	1,579,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	3,105,899	1,938,940	4,529,000
職員数	正規職員	人	1.27	1.02	0.84
	嘱託職員	人	0.25	0.25	0.20
	人件費 B	円	8,917,520	7,280,970	5,983,440
総事業費 A+B		円	19,440,419	9,701,910	12,091,440
市民1人当たりコスト		円	434	219	275

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
周知の埋蔵文化財包蔵地	目標	-箇所	256箇所	256箇所
	成果	256箇所	256箇所	-
-	目標			
	成果			-
平成26年度の 達成状況と分析	達成	埋蔵文化財包蔵地の箇所数を維持できた。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	3節	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	項	1項	文化財の保存と活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	貴重な文化財であるため、復元・保存する。
	現状・課題	東日本最古級の古墳であり、歴史を考えるうえで極めて重要な古墳であるため、復元・保存する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市が所有者であるため（長野県文化財保護条例）		
事務事業概要	崩落の進んでいる前方後円墳を復元する。			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式	
高遠山古墳整備工事		補強土壁工 L=54.0m		

事務事業インプットコスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	10,000,000	10,000,000
補正予算		円			
合計		円	10,000,000	10,000,000	10,000,000
決算（見込）額 A	円		9,740,850	9,701,640	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円	3,027,000	3,020,000	3,046,000
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	6,713,850	6,681,640	6,954,000
職員数	正規職員	人	1.27	1.02	0.84
	嘱託職員	人	0.25	0.25	0.20
	人件費 B	円	8,917,520	7,280,970	5,983,440
総事業費 A+B	円	18,658,370	16,982,610	15,983,440	
市民1人当たりコスト	円	417	383	363	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
復元・保存整備率	目標	—%	53.0%	59.0%
	成果	47.0%	53.0%	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	保存工事全体の53%の推進を図ることができた。		

平成28年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		山田家資料館地域資料調査事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	3節	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	項	1項	文化財の保存と活用	係	文化財係
予算体系	内線電話				8262
	会計	一般会計			実施計画
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
目	2目	文化財保護費	平成24年度 ~ 平成30年度		

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	資料の基礎調査を進め、貴重な文化遺産の保護・保存を進め、その啓発を図る。
	現状・課題	（仮称）山田家資料館収蔵資料の調査が完了したもものから報告書を刊行し又、特別展示会を開催している。今後は文化遺産の重要性等を周知するための有効な方法の検討が必要である。			
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市が所有者であるため（長野県文化財保護条例）			
事務事業概要	（仮称）山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査研究と公開を行う。				
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	ふるさとレポート発表会（中野市立博物館主催）における成果発表			1回	
	報告書『山田家のくらしと文化-民具編-』の刊行			400部	
	山田家資料館地域資料調査の実施			4回	

事務イン プット	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		3,491,000	2,240,000
補正予算		円				
合計		円		3,491,000	2,240,000	2,553,000
H27は予算額	決算（見込）額 A		円	2,447,980	1,654,668	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	一般財源	円		2,447,980	1,654,668	2,553,000
	職員数	正規職員	人		1.28	1.22
嘱託職員		人		0.75	1.15	0.60
人件費 B		円		10,052,030	10,539,070	8,166,040
総事業費 A+B		円		12,500,010	12,193,738	10,719,040
市民1人当たりコスト		円		279	275	243

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
ふるさとレポート発表会来場者数	目標	—人	40人	40人
	成果	32人	63人	—
（仮称）山田家資料館特別展等の来館者数	目標	—人	1,000人	1,000人
	成果	925人	1,833人	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	効果的な周知により達成できた。		

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	（仮称）山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査研究及び報告書の刊行等を行う。						

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	中央公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象 (誰のために)	意図 (どのような状態にしたいのか)	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から39年が経過し、施設設備の劣化や故障個所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 3,074回
	施設の修繕		修繕数 8回

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額	当初予算	円	9,218,000	9,376,000	9,825,000
補正予算		円				
合計		円	9,218,000	9,376,000	9,825,000	
決算 (見込) 額	A	円	8,539,735	9,056,448	—	
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	292,825	294,671	340,010
H27は予算額	一般財源	円	8,246,910	8,761,777	9,484,990	
職員数	正規職員	人	1.71	1.51	1.51	
	嘱託職員	人	0.60	0.80	0.80	
	人件費 B	円	12,569,910	11,703,410	11,703,410	
総事業費 A+B		円	21,109,645	20,759,858	21,528,410	
市民1人当たりコスト		円	472	468	489	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用者数	目標	—人	47,000人	47,000人
	成果	37,522人	45,349人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	前年度と比較し、施設の利用回数は1,000回弱増加しているため、1回あたりの利用人数の減によるものと考えられ、利用団体の育成支援に努めていきたい。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	中央公民館
	項	1項	生涯学習機会の提供	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～平成28年度

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。	
現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座・文化祭(文化・芸術)の開催、地域(分館活動)への支援を行う。		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座・文化祭・支援事業の実施回数		329回

事務イン プット	項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予 算 額	当初予算	円		14,619,000	16,722,000
補正予算		円				
合計		円		14,619,000	16,722,000	16,296,000
決算（見込）額 A			円	12,646,960	15,053,978	—
財 源 内 訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		103,710	109,050	72,000
H27は予算額	一般財源	円		12,543,250	14,944,928	16,224,000
職 員 数	正規職員	人		2.47	1.97	1.97
	嘱託職員	人		1.40	1.90	1.90
	人件費 B	円		19,296,270	17,110,570	17,110,570
総事業費 A+B			円	31,943,230	32,164,548	33,406,570
市民1人当たりコスト			円	714	726	759

成果指標	アウトカム	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
講座への参加者数	目標	—	人	6,000	人	6,000	人
	成果	5,611	人	6,683	人	—	
文化祭等への参加者数	目標		人	3,100	人	3,100	人
	成果	3,100	人	2,800	人	—	
平成26年度の達成状況と分析	未達成	社会教育団体の育成支援並びに市民への開催周知に努め、文化祭等への参加者増につなげていく。					

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図って行きたい。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	中央公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者		意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適な利用ができる。
	現状・課題	建設から39年が経過し、施設整備の劣化箇所が年々増えてきている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法			
事務事業概要	老朽化及び破損、不便箇所の改修を行う。				
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	屋上庇防水対策工事			工事費	1,587,600円
	トイレ改修工事			工事費	1,620,000円
下水道管路工事			工事費	5,086,800円	

事務事業イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		2,000,000	3,764,000
補正予算		円			5,087,000	
合計		円		2,000,000	8,851,000	2,228,000
決算（見込）額 A				円	1,890,000	8,557,380
財源内訳	国庫支出金	円		768,000		
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円			2,900	1,000
H27は予算額	一般財源	円		1,122,000	8,554,480	2,227,000
職員数	正規職員	人		0.72	0.52	0.52
	嘱託職員	人			0.20	0.20
	人件費 B	円		4,752,720	3,867,920	3,867,920
総事業費 A+B				円	6,642,720	12,425,300
市民1人当たりコスト				円	148	280

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備等の改修件数	目標	1件	2件	2件
	成果	4件	3件	1件
-	目標			
	成果			
平成26年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を進めている。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進めていきたい。						



事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	北部公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から28年が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 1,185回
	施設修繕		修繕数 17回

事務イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	6,612,000	7,137,000
補正予算		円			
合計		円	6,612,000	7,137,000	6,642,000
決算（見込）額	A	円	6,376,797	6,774,394	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	108,757	54,717	133,000
職員数	一般財源	円	6,268,040	6,719,677	6,509,000
	正規職員	人	0.36	0.36	0.36
	嘱託職員	人	0.35	0.35	0.35
	人件費 B	円	3,124,310	3,132,810	3,132,810
	総事業費 A+B	円	9,501,107	9,907,204	9,774,810
	市民1人当たりコスト	円	212	224	222

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用者数	目標	— 人	15,000 人	15,000 人
	成果	17,266 人	18,533 人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	3つの選挙の投票所としての利用があったため、施設利用者数が増加した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	北部公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。
現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。				
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法			
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。				
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数			58回	

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		1,433,000	1,432,000
補正予算		円				
合計		円		1,433,000	1,432,000	1,524,000
決算（見込）額	A	円		1,367,856	1,379,277	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
（注）H27は予算額	一般財源	円		1,367,856	1,379,277	1,524,000
職員数	正規職員	人		0.42	0.42	0.42
	嘱託職員	人		0.35	0.35	0.35
	人件費	B	円	3,520,370	3,529,470	3,529,470
総事業費	A+B	円		4,888,226	4,908,747	5,053,470
市民1人当たりコスト		円		109	111	115

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座等への参加者数	目標	—人	1,100人	1,100人
	成果	1,167人	1,319人	—
文化祭への参加者数	目標	—人	900人	900人
	成果	940人	840人	—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	文化祭について集客が見込める内容と広報を工夫する必要がある。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図って行きたい。						

事務事業名		北部公民館維持整備事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	北部公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から28年が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化による施設設備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	暖房機交換工事		1件

事務事業 インプット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		1,369,000	585,000
補正予算		円				
合計		円		1,369,000	585,000	2,113,000
決算（見込）額 A			円	540,000	511,812	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
職員数	一般財源	円		540,000	511,812	2,113,000
	正規職員	人		0.32	0.32	0.32
	嘱託職員	人		0.30	0.30	0.30
人件費 B		円		2,753,420	2,760,820	2,760,820
総事業費 A+B		円		3,293,420	3,272,632	4,873,820
市民1人当たりコスト		円		74	74	111

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設設備の改修	目標	1件	1件	1件
	成果	1件	1件	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の 達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を進めている。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進めていきたい。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	西部公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間 合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	西部公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる
	現状・課題	建設から24年が経過しているため、施設整備の劣化や故障箇所が増える傾向にある		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館		利用回数 2,124回	
施設修繕		修繕数7回		

事務イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額	当初予算	円		7,610,000	7,729,000	8,225,000
補正予算		円					
合計		円		7,610,000	7,729,000	8,225,000	
決算（見込）額 A	A			円	6,782,044	7,223,344	—
	財源内訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円		392,335	63,975	142,000
	H27は予算額	一般財源	円		6,389,709	7,159,369	8,083,000
職員数	正規職員	人		0.39	0.39	0.39	
	嘱託職員	人		0.35	0.35	0.35	
	人件費 B	円		3,322,340	3,331,140	3,331,140	
総事業費 A+B		円		10,104,384	10,554,484	11,556,140	
市民1人当たりコスト		円		226	238	262	

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用者数	目標	—人	25,000人	25,000人
	成果	25,241人	26,749人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の達成状況と分析	達成	前年度と比較し、施設利用数が増加していることから維持できるよう利用団体の育成支援に今後も努めていきたい		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう。施設管理に努める						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	西部公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる
	現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭を開催する			
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭実施回数		61回	

事務イン 事業 コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		3,985,000	3,945,000
補正予算		円				
合計		円		3,985,000	3,945,000	4,011,000
決算（見込）額 A			円	3,851,656	3,656,454	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
職員数	一般財源	円		3,851,656	3,656,454	4,011,000
	正規職員	人		0.39	0.39	0.39
	嘱託職員	人		0.35	0.35	0.35
人件費 B		円		3,322,340	3,331,140	3,331,140
総事業費 A+B		円		7,173,996	6,987,594	7,342,140
市民1人当たりコスト		円		160	158	167

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座への参加者数	目標	—人	1,500人	1,500人
	成果	1,548人	1,446人	—
文化祭への参加者数	目標	—人	1,500人	1,500人
	成果	1,515人	1,549人	—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	社会教育団体の育成支援並びに市民への開催周知に努め、文化祭等への参加者増につなげていく。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図っていきたい						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	
総合計画体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	豊田公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から17年が経過し、施設設備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う		
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 890回
	施設修繕		修繕数 10回

事務事業イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		10,055,000	10,452,000
補正予算		円				
合計		円		10,055,000	10,452,000	10,154,000
決算（見込）額	A		円	9,744,595	10,113,056	-
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
H27は予算額	その他特定財源	円		306,235	275,218	408,000
	一般財源	円		9,438,360	9,837,838	9,746,000
職員数	正規職員	人		0.55	0.55	0.55
	嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00
	人件費	円	B	5,767,550	5,787,050	5,787,050
総事業費		A+B	円	15,512,145	15,900,106	15,941,050
市民1人当たりコスト		円		347	359	362

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用者数	目標	1人	19,000人	20,000人
	成果	17,461人	20,036人	-
-	目標			
	成果			-
平成26年度の達成状況と分析	達成	既存の定期利用団体の解散で利用数が減少していたが、新規団体が増加し、安定的な利用数が増加した。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		永田地区館管理事業		成果点検日	
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	豊田公民館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。
現状・課題	遠隔地にあり、本館職員のみでは対応できないため、市民課職員の協力を得て運営している。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法
事務事業概要	貸館を行う。	
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	施設の貸室	利用回数 28回

事務 イン プット	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	244,000	244,000
補正予算		円			
合計		円	244,000	244,000	244,000
決算（見込）額	A	円	243,600	243,600	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	450	900	1,000
H27は予算額	一般財源	円	243,150	242,700	243,000
職員数	正規職員	人	0.11	0.11	0.11
	嘱託職員	人	0.20	0.20	0.20
	人件費 B	円	1,153,510	1,157,410	1,157,410
	総事業費 A+B	円	1,397,110	1,401,010	1,401,410
	市民1人当たりコスト	円	31	32	32

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設利用者数	目標	—人	1,850人	1,900人
	成果	1,829人	3,757人	—
—	目標			
	成果			
平成26年度の達成状況と分析	達成	選挙の投票所としても利用されており、年ごとの選挙の数によって大きく増減する。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	豊田公民館
	項	1項	生涯学習機会の提供	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。
	現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座・文化祭(文化・芸能)の開催、地域(文化活動)への支援を行う。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座・文化祭・支援事業の実施回数		94	

事務事業 イン プット コスト	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		1,627,000	1,798,000
補正予算		円				
合計		円		1,627,000	1,798,000	1,606,000
決算（見込）額 A		円		1,289,802	1,673,360	-
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		0	800	1,000
職員数	一般財源	円		1,289,802	1,672,560	1,605,000
	正規職員	人		0.44	0.44	0.44
	嘱託職員	人		0.80	0.80	0.80
人件費 B		円		4,614,040	4,629,640	4,629,640
総事業費 A+B		円		5,903,842	6,303,000	6,235,640
市民1人当たりコスト		円		132	142	142

成果指標	アウトカム	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
講座等への参加者数	目標	-	人	3,500	人	3,500	人
	成果	3,563	人	3,916	人	-	
文化祭等への参加者数 (出展・出演)	目標	-	人	620	人	750	人
	成果	611	人	748	人	-	
平成26年度の 達成状況と分析	達成	文化祭では体験交流広場を新たに催しに加えたことにより、参加者、来場者ともに増やすことができた。					

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図って行きたい。						



事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり		部・局	教育委員会
	節	2節 学びふれあう社会教育・生涯学習		課・室	図書館
	項	1項 生涯学習機会の提供		係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款 教育費		実施計画	
	項	4項 社会教育費		未計上	
	目	4目 図書館費		実施期間	
				平成25年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	施設を適正に管理し、入館者を増やす。	
現状・課題	平成5年に開館し、貸出冊数は増加したが、最近は、貸出冊数が減少傾向である。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	図書館施設の維持管理事業		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	昇降機設備修繕（油圧ユニット制御板）		1回
	自動扉		1回
	消防用設備修繕	消火器設備	1回
	消防用設備修繕	自火報バッテリー	1回

事務イン プ コスト	項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額	当初予算	円		11,455,000	11,987,000	11,584,000
補正予算		円					
合計		円		11,455,000	11,987,000	11,584,000	
決算（見込）額 A				円	11,092,563	11,789,150	—
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円		527,532			
	市債	円					
	その他特定財源	円					
H27は予算額	一般財源	円		10,565,031	11,789,150	11,584,000	
職 員 数	正規職員	人		1	1	1	
	嘱託職員	人			0	0	
	人件費 B	円		6,006,910	6,000,210	4,198,470	
総事業費 A+B				円	17,099,473	17,789,360	15,782,470
市民1人当たりコスト				円	382	401	358

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
図書館入館者	目標	151,000人	152,000人	150,000人
	成果	151,107人	147,540人	—
—	目標			
	成果			—
平成26年度の 達成状況と分析	未達成	図書入館者の目標に対する成果は、近年は減少傾向にある。		

平成28年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き適正な維持管理に努める。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	図書館
	項	1項	生涯学習機会の提供	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間 平成25年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	多くの市民が図書館の利用に理解を深め、より多くの市民に図書館利用の促進を図り、貸出冊数を増やす。	
現状・課題	平成5年に開館し、貸出冊数は増加したが、最近では、貸出冊数が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	親子ふれあいセミナー、創作教室、図書館まつり、親子読書活動セミナー、読み聞かせステップアップ講座、文学講座、絵本の読み聞かせ出前事業、としょかんプチキネマの開催		
平成26年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	絵本の読み聞かせ出前事業		36回
	文学講座の開催		2回
	創作教室の開催		6回
	児童図書購入		1,734冊

事務イン プット コスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	28,782,000	30,009,000
補正予算		円	1,036,000	2,514,000	
合計		円	29,818,000	32,523,000	32,900,000
決算（見込）額 A	国庫支出金	円			
	県支出金	円	1,029,336		
	市債	円			
	その他特定財源	円	1,596,725	1,597,780	
	一般財源	円	26,078,613	30,458,735	32,900,000
職員数	正規職員	人	4	2	3
	嘱託職員	人		1	1
	人件費 B	円	23,961,630	15,631,730	21,449,410
総事業費 A+B	円	52,666,304	47,688,245	54,349,410	
市民1人当たりコスト	円	1,177	1,076	1,234	

成果指標 アウトカム		平成25年度	平成26年度	平成27年度
図書の貸出冊数	目標	187,000冊	183,000冊	171,000冊
	成果	185,277冊	178,025冊	—
図書資料の蔵書冊数	目標	228,000冊	234,000冊	240,000冊
	成果	228,807冊	235,523冊	—
平成26年度の達成状況と分析	未達成	活字離れ等により、貸出冊数が増えず、特に一般書の貸出冊数が減少しているが、蔵書冊数は毎年増加している。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	絵本の読み聞かせ出前事業や創作教室の開催、ボランティア団体の支援など、今後もいろいろなお取り組みにより、貸出冊数の増加に努める。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	平成27年9月1日
				部・局	教育委員会
総合計画 体系	章	6章 地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり		課・室	図書館
	節	2節 学びふれあう社会教育・生涯学習		係	
	項	1項 生涯学習機会の提供		内線電話	8005
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款 教育費		未計上	
	項	4項 社会教育費		実施期間	
	目	4目 図書館費		平成25年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	乳幼児の市民	乳幼児期からの読書に親しむ環境づくりを進め、児童書の貸出冊数を増やす。	
現状・課題	平成14年度から事業を実施し、市民に事業が定着してきている。その後のフォローが課題となっている。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	中野市子ども読書活動推進計画	
事務事業概要	乳幼児7ヵ月健診時に絵本2冊のプレゼント、乳幼児を対象にしたおはなし会等の実施		
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	絵本2冊のプレゼント		328人
	おはなし会の開催		53回
	おはなしタイムの開催		12回

事務イン プット	項 目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円		2,982,000	2,965,000
補正予算		円				
合計		円		2,982,000	2,965,000	3,016,000
決算（見込）額	A		円	2,951,818	2,963,386	-
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	2,951,818	2,963,386	3,016,000	
職員数	正規職員	人	0	0	0	
	嘱託職員	人	1	1	1	
	人件費 B	円	3,457,200	3,164,160	3,825,260	
総事業費 A+B		円	6,409,018	6,127,546	6,841,260	
市民1人当たりコスト		円	143	138	155	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
児童書の貸出冊数	目標	72,500冊	71,000冊	71,000冊
	成果	72,779冊	71,661冊	-
-	目標			
	成果			-
平成26年度の 達成状況と分析	達成	子どもの人口の減少により、児童書の貸出冊数が減少していると考えられる。		

平成28年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、乳幼児期から読書に親しむ環境づくりに努める。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教委育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	中野市立博物館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間	
				平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者		意図（どのような状態にしたいのか）	博物館を訪れる利用者のために施設・設備を維持管理して多くのみなさまに利用していただく。
	施設利用者				
現状・課題	博物館は、建築後20年以上経過しており、建築物及び設備の経年劣化が顕著になっており、早期に、長寿命化の対策が必要である。				
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則			
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。				
平成26年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	施設設備保守点検、清掃等委託			9件	
	展示関係演示具作成業務委託			1件	
	剥製作成業務			2件	
資料整理修復作業業務委託			1件		

事務事業 イン プット コスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	12,352,000	13,261,000
補正予算		円			
合計		円	12,352,000	13,261,000	12,234,000
決算（見込）額	A	円	11,884,667	11,629,465	—
財源内訳 <small>H27は予算額</small>	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
	一般財源	円	11,884,667	11,629,465	12,234,000
職員数	正規職員	人	1.03	1.02	0.93
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,799,030	6,743,220	6,148,230
総事業費 A+B	円	18,683,697	18,372,685	18,382,230	
市民1人当たりコスト	円	418	415	418	

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
博物館利用者数	目標	10,880人	8,049人	10,537人
	成果	8,049人	10,537人	—
博物館研修室貸出度数	目標	41回	34回	34回
	成果	34回	34回	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	博物館利用者数・研修室貸出度数は、目標達成できた。		

平成28年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	継続して、維持管理する。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	平成27年9月1日
総合計画 体系	章	6章	地域が育て地域が守る教育と文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	節	2節	学びふれあう社会教育・生涯学習	課・室	中野市立博物館
	項	2項	生涯学習施設の充実	係	
予算体系	内線電話				8122
	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
目	5目	博物館費	平成21年度 ~		

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者		意図（どのような状態にしたいのか）
				生涯学習の一環として、来館者に、展示、講座、講演会などを行い、利用者が、文化学術に触れながら、学んでいただく。
現状・課題	博物館に来館するための公共交通機関がない。公共交通機関以外に交通手段を持たない人には必要である。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	展示、講座、講演会、調査、プラネタリウム投影に関する事業を展開し生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成26年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	・常設展示、企画展示		企画展示2回開催	
	・博物館講座		124回開催	
	・博物館講演会		3回開催	
・プラネタリウム投影		土曜3回、日祝日4回		

事務イン プット コスト	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額	当初予算	円	12,502,000	20,347,000
補正予算		円			
合計		円	12,502,000	20,347,000	16,601,000
決算（見込）額	A	円	17,964,736	16,105,778	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H27は予算額	一般財源	円	17,964,736	16,105,778	16,601,000
職員数	正規職員	人	1.02	1.02	1.26
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,733,020	6,743,220	8,329,860
総事業費	A+B	円	24,697,756	22,848,998	24,930,860
市民1人当たりコスト		円	552	516	566

成果指標	アウトカム	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企画展示	目標	1回	2回	2回
	成果	1回	2回	—
博物館講座	目標	94回	96回	96回
	成果	96回	124回	—
平成26年度の達成状況と分析	達成	企画展示数・博物館講座開催回数は、目標達成できた。		

平成28年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	継続して実施する。						